

代表質問通告表

令和元年第4回沖縄県議会(定例会)

06月26日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	16分	瑞慶覧 功(おきなわ)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 6・23慰霊の日、沖縄全戦没者追悼式典での平和宣言に込める思いについて伺う。
- (2) 万国津梁会議の目的と意義、概要とスケジュールについて伺う。
- (3) 米軍関係者に起因する事件・事故等被害者を支援する相談窓口の強化が求められるが見解を伺う。

2 基地問題について

- (1) 米兵らの勤務外行動を規制する「リバティ制度」について
 - ア リバティ制度緩和前と緩和後の制度内容について伺う。
 - イ リバティ制度緩和前と緩和後の事件・事故の状況を伺う。
 - ウ 米軍は事件とリバティ制度緩和との因果関係を否定しているが見解を伺う。
 - エ リバティ制度の緩和を撤回させ規制強化を強く求めるべきである。見解と対応を伺う。
- (2) 米軍関係者に起因する事件・事故による被害者支援について
 - ア 沖縄被害者支援ゆいセンターの活動状況(相談件数、内容、職員数)について伺う。
 - イ 沖縄防衛局の管理部業務課事故補償係における相談状況について伺う。
 - ウ 「米軍・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキングチーム(CWT)」について概要と活動状況、課題について伺う。
- (3) 有機フッ素化合物による汚染水問題について
 - ア 米軍は汚染調査に関する県の立ち入りを拒んでいるが理由は何か伺う。
 - イ 米軍の文献調査結果の県への提供がなされない理由は何か伺う。
 - ウ 外国の米同盟国での対応はどうなっているのか伺う。
- (4) 米軍のパラシュート降下訓練について
 - ア 米軍によるパラシュート降下訓練の変遷と見解を伺う。
 - イ これまでに発生したパラシュート降下訓練による事故被害について伺う。
 - ウ 訓練は「伊江島で当然」とする論調は心外と地元が不快感を表明している。見解を伺う。
- (5) 沖縄の基地問題を世論に喚起する全国キャラバンについて伺う。

3 他国地位協定調査報告書について、日米地位協定との違いを伺う。

4 消防行政について

- (1) 救急車の運用効率化のための「救急安心センター事業 #7119」導入について
 - ア 県内の救急出動件数状況と課題について伺う。
 - イ #7119導入の効果と必要性について見解を伺う。
 - ウ 県内18消防本部、消防長会での検討状況について伺う。
- (2) 沖縄県消防指令センターの概要と成果について伺う。

5 外国人留学生・労働者受け入れ問題について

- (1) 留学生の受け入れ状況について伺う。
 - ア 県内大学・短大等における留学生の受け入れ状況を伺う。

イ 日本語学校等の日本語教育機関における留学生の受け入れ状況を伺う。

ウ 県内における留学生の住所不明者、不法滞在者の状況を伺う。

6 平和行政について

(1) 「平和の礎」刻銘の概要について伺う。

(2) NPO法人「沖縄恨之碑の会」から、徴用被害者を調査する韓国の関係当局と連携し犠牲者を探してほしいとの求めがあるが、対応を伺う。

(3) 「平和の礎」に刻銘されている県内14万9529名のうち、南洋諸島のほか海外での戦没者の刻銘は何名か伺う。

7 公安委員会関連について

(1) 高齢ドライバー事故について伺う。

ア 県内における高齢ドライバーに起因する事故の状況について伺う。

イ 県内における70歳代、80歳代、90歳代以上のドライバー数について伺う。

ウ 高齢者向け免許創設の概要と県警本部の対策、見解を伺う。

8 保育行政について

(1) 幼児教育・保育の無償化を実施する改正子ども子育て支援法の概要と課題を伺う。

9 労働行政について

(1) 公契約条例の方針概要と公表の目的と効果について伺う。

10 大型MICE施設整備事業について

(1) 大型MICE施設整備事業の取り組み状況、進捗状況を伺う。

(2) 東海岸地域の振興策や交通対策の方針を示すため「大型MICEエリア振興に関する協議会」の開催を急ぐ必要があるが見解を伺う。

代表質問通告表

令和元年第4回沖縄県議会(定例会)

06月26日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	15分	親川 敬(おきなわ)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

- 1 知事の政治姿勢について
 - (1) 国土交通大臣が行った裁決について
 - ア 県側の主張と裁決の内容を伺う。
 - イ 訴えの提起の課題を伺う。
 - (2) 国地方係争処理委員会審査申し立て結果について
 - ア 審査申し出の内容を伺う。
 - イ 申し立て却下に対する県の見解と対応策を伺う。
 - (3) 辺野古基地建設に係る行政指導について
 - ア 翁長県政時の行政指導件数と対応状況を伺う。
 - イ 玉城県政での行政指導の内容と対応状況を伺う。
- 2 次期沖縄振興計画について
 - (1) 計画策定までのスケジュールを伺う。
 - (2) 「新沖縄発展戦略」について
 - ア 那覇空港第2滑走路の進捗と発着便拡大策を伺う。
 - イ 自然史博物館設立の位置づけを伺う。
 - ウ 海底資源の開発拠点形成の位置づけを伺う。
- 3 地域振興について
 - (1) 公約について
 - ア 「やんばるの森・いのちの水基金」(仮称)の検討状況を伺う。
 - イ 北部地域への「中高一貫教育校」設置の検討状況を伺う。
 - (2) 令和2年度国庫要請について
 - ア 国庫要請スケジュールを伺う。
 - イ 市町村意見からの主な意見を伺う。
 - ウ 業界団体からの主な意見を伺う。
 - (3) 離島の石油価格について
 - ア 離島間における価格差分析結果を伺う。
- 4 環境行政について
 - (1) 海洋汚染プラスチックについて
 - ア G20海洋プラスチックごみ削減共同声明に対する県の対応を伺う。
 - イ 政府は全省庁で「使い捨てプラ」原則使用禁止を閣議決定したが、県の対応を伺う。
 - ウ 産業廃棄物プラスチックごみ処理に対する環境省通知の内容と対策を伺う。
 - エ 県内市町村のプラスチック処理形態と数量を伺う。
 - (2) 沖縄県海岸漂着物地域対策推進事業について
 - ア 海岸漂着物のモニタリング調査の概要を伺う。

- イ 海岸漂着物の回収・分類・測定調査結果を伺う。
- ウ マイクロプラスチックに関する調査結果を伺う。
- (3) 世界自然遺産登録に向けた取り組みについて
 - ア 推薦書で挙げられた沖縄県の取り組み状況を伺う。
- 5 医療行政について
 - (1) 北部基幹病院について
 - ア 北部圏域が抱える問題について県の認識を伺う。
 - イ 新たな合意書案における北部基幹病院の経営システムを伺う。
 - ウ 新たな合意書案における経営システムにより、なぜ医師不足の解消が図られるのか伺う。
 - (2) 県立北部病院における産婦人科医師について
 - ア 産婦人科医師確保対策を伺う。
 - (3) 北部看護学校について
 - ア 北部看護学校と北部基幹病院設立の関連を伺う。
 - (4) 国民健康保険制度について
 - ア 2018年度決算見込みを伺う。
- 6 福祉行政について
 - (1) 福祉のまちづくり条例に基づく整備基準の改善について
 - ア 野球場などの車いす利用者用客席数を伺う。
 - (2) 改正児童福祉法及び児童虐待防止法について
 - ア 沖縄県の児童相談所における児童虐待相談対応件数の推移を伺う。
 - イ 児童相談所の勤務経験年数ごとの職員数と改正による職員増を伺う。
 - ウ 児童相談所での介入的対応と保護者支援(機能分化)体制を伺う。
 - エ 児童相談所と警察の連携について伺う。
- 7 情報通信産業について
 - (1) 沖縄県への立地数、雇用数、売り上げ状況を伺う。
 - (2) ベトナムIT企業の立地状況を伺う。
- 8 アジア経済戦略推進計画について
 - (1) アジアをつなぐ、国際競争力のある物流拠点の形成について
 - ア 計画策定時の数値と現状及び成果指標と目標年度を伺う。
 - イ 主な具体的取り組み内容を伺う。
 - (2) 世界水準の観光リゾート地実現について
 - ア 計画策定時の数値と現状及び成果指標と目標年度を伺う。
 - イ 主な具体的取り組み内容を伺う。
 - (3) 空港関連産業クラスター形成について
 - ア 計画策定時の数値と現状及び成果指標と目標年度を伺う。
 - イ 主な具体的取り組み内容を伺う。

代表質問通告表

令和元年第4回沖縄県議会(定例会)

06月26日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	23分	西銘 純恵(日本共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

- 60歳代の夫婦は年金以外の老後資金で2000万円の貯金が必要と金融審議会が報告書を出した。さらに、年金を自動的に削減するマクロ経済スライドが続けば基礎年金が3割削減されることが明らかになり、年金不安で政府への怒りが広がっている。沖縄県の平均年金額は幾らか。無年金者は何人いるのか。安心できる年金制度にすべきではないか、見解を問う。
- 10月の消費税10%増税に世論調査で6割近くが反対をしている。県民の暮らしと営業を壊し、県経済に大打撃を与える増税の中止について、知事の見解を問う。
- 暮らし、福祉行政について
 - 国民健康保険制度について
 - 政府は標準保険料率の水準を統一化していくことを自治体に要求しているが、自治体が従う法的義務はない。保険料率の統一化は、国の責任を放棄して県や自治体、県民に負担を押しつけるものではないか。見解を問う。
 - ことし1月総務省は県や市町村との担当者会議で、一般会計からの法定外繰り入れの計画的な廃止を要請しているが、沖縄県は繰り入れについては市町村の自主性を尊重すると明言しているので、市町村に県の立場を周知することについて
 - 10年前から前期高齢者交付金がつくられ、前期高齢者の多い市町村ほど多く交付される仕組みによって全国では市町村国保会計の赤字が解消された。ところが、沖縄戦の影響で前期高齢者の割合が少ない沖縄県は、交付金が少ない不利益が続き2017年度も赤字の県となっている。県や市町村長会が要求している不利益額はどれだけか。補填されていない額はどれだけか。政府に補填の実行を迫るべき。
 - 全国知事会、市町村長会は1兆円の公費負担を政府に要求している。協会けんぽに比べて2倍の保険料負担にもなる高過ぎて払いたくても払えない国保税は引き下げるべき。1兆円の公費負担が実現したら、沖縄県では保険料がどれだけ引き下げられるのか。実現させるための取り組みを伺う。
 - 介護保険制度は保険料の引き上げが続き、特別養護老人ホーム入所が介護3以上に改悪され、要支援1、2が介護から外され、今後、介護1、2を介護から外そうとし、まさに保険料を払って介護が受けられない制度となっている。後期高齢者医療制度は、保険料負担がふえ続けている。高齢者が安心して医療や介護が受けられる制度への転換が必要ではないか。
 - 子供医療費の無料化拡大について
 - 全国の自治体数と就学前まで無料化を実施している自治体はどれだけか。小学校卒業まで無料化、中学校卒業まで無料化している自治体はそれぞれどれだけか。
 - 翁長県政は2015年に就学前まで通院費助成を拡大、2018年10月から就学前までの窓口無料化を実現した。しかしながら、昨年の中小学生調査で、経済的理由で困窮層の3割で病院に行けなかった結果が出た。中学卒業までの医療費無料化は喫緊の課題となっている。急ぐべきではないか。
 - 県は無料化拡大のため市町村との協議会を設けたが、協議の結果はどうなったか。来年度の拡大計画を問う。
 - 子供の貧困対策について
 - 2回目の小学生調査を行った結果と見解を問う。今後の取り組みを伺う。
 - 給付制の奨学金を県内大学や専門学校に拡大することについて

- ウ 学童クラブの保育料調査について伺う。困窮家庭でも利用できるように、補助を増額して保育料を引き下げることについて
 - エ 申請した保育園に入所できない待機児童問題は、家計や女性の社会参加にも困難をもたらしている。保育士不足も指摘されているが、処遇改善や認可外保育園の認可化、認可園の増設について伺う。
 - (5) ひきこもりが全国100万人以上と言われている。競争や格差をあおる教育や政治がもたらしているという指摘もあるが、ひきこもりは県内に何人いるのか。抜本的な行政支援が必要と考えるが、県の取り組みについて伺う。
 - (6) 児童虐待相談や困難事例への対応など24時間、365日の激務によって児童相談所の職員が疲弊している。一時保護所を含めて専門職員を正規で雇用し、体制を強化することについて、具体的な強化策を伺う。
- 4 雇用問題について
- (1) 中小業者の社会保険料負担金を支援するなどして最低賃金を直ちに全国一律1000円、1500円を目指すことについて、見解を伺う。
 - (2) 保育士、介護士、学童支援員などは非正規雇用や処遇の悪さで就労者不足が深刻である。処遇改善と、正規雇用にするための取り組みについて伺う。
 - (3) 県や教育庁などの障害者雇用率を達成するためには、何人の採用が必要なのか。今年度は達成できるのか、採用計画について伺う。
- 5 県立北部病院の産婦人科体制について改善されたか。北部基幹病院構想は県立病院を充実させて、産婦人科などの医師不足を解決する立場で進めることについて伺う。
- 6 高校生を含む少年の大麻所持事件は深刻である。中学生にも広がっていると言われているが実態と対策を伺う。人格変容や社会生活への不適応、精神病や身体を破壊してしまう大麻の害悪を教えるために小中学校、高校での薬物教育を強化することについて伺う。
- 7 パワハラ、セクハラをなくし、男女の賃金格差など性差別をなくし、個人の尊厳や多様性が尊重されるジェンダー平等などの実現のための教育委員会、知事部局の取り組みについて、また、民間の取り組み強化について伺う。
- 8 教育行政について
- (1) 学び直しをする公立夜間中学校の設置について進捗を伺う。
 - (2) 学校での沖縄戦の学習と成果を伺う。また、米軍占領下で人権獲得や自治権、民主主義獲得のために沖縄の先人がどのようなことをしたのかを学ぶ、戦後史の授業を取り込むことについて伺う。
 - (3) 10年前と比べて不登校はどうなっているか、全国との比較でどうか。全国学力テストが大きな要因だという指摘もあるが、不登校の要因と解決策を伺う。
 - (4) 臨時教員は本務教員と同じ待遇か、現状はどうか。妊娠によって臨時教員をやめた人はいるか。
- 9 米軍基地を原因とする北谷浄水場の汚染問題について
北谷浄水場の水が、使用禁止されている有害物質のPFOS、PFOAに汚染されている。他の水源を持つ浄水場はゼロに近い数値であるのに比べて、天願川、比謝川や嘉手納井戸群などから取水している北谷浄水場は嘉手納基地の汚染源をもとから絶たなければ安全な水にはならない。発がん性の疑い、胎児や乳児への影響、健康への害悪は将来の世代にも取り返しのつかない重大問題である。
- (1) 県環境部や企業局のこれまでの取り組みと政府や米軍の対応について伺う。
 - (2) 嘉手納基地で2014年から17年まで行ったPFOS調査を日本政府は知っていながら公表してこなかった。嘉手納基地への立入調査、使用履歴の公表について、日米合同委員会で直ちに合意するよう要求すること。
 - (3) 北谷浄水場から配水される市町村と人口、そのうち米軍への配水の割合。
 - (4) 嘉手納井戸群を調査し、北谷浄水場の取水源で汚染の可能性のある場所を取水停止すること。
 - (5) 県民の飲料水を安全な石川浄水場や西原浄水場に切りかえること。
 - (6) 米国の生涯健康勧告値が厳しくされてきた経過とその理由、米国保健福祉省が求めている規制値はどれだけか。今後、さらに厳しくされる見通しについて伺う。
 - (7) 国に基準値がないということだが、米国の最も厳しい州などの基準を日本の基準値にする

ことを要求すること。

- (8) 京都大学が宜野湾市民の血中濃度調査をした結果、PFOSは全国平均の4倍、規制に向けて国際的議論が進んでいるPFHxSは53倍と高い濃度が出ている。普天間基地が汚染源と指摘されているが、広大な米軍基地に囲まれた県民の血中濃度検査を早急に行うことについて伺う。
- (9) 米軍基地内の立入調査を求める条例改正を行った経緯、及び嘉手納基地内の立入調査を県条例に基づいて、基地司令官に要請すべきではないか、取り組みを伺う。

10 普天間米軍基地について

- (1) オスプレイや外来機の夜間早朝の騒音が増加しているが、基地使用の実態を問う。
- (2) 普天間基地の即時運用停止、閉鎖・撤去を実現する取り組みについて伺う。
- (3) 浦添市立浦西中学校に米軍CH53E大型ヘリから部品が落下し、生徒や教職員の恐怖と不安はぬぐい去れない。老朽化した同型機は、昨年4月に米国で墜落し4人の乗員が死亡。先日、米国カリフォルニアで飛行中に出火し、緊急着陸後炎上している。東村高江での墜落炎上、普天間第二小学校での窓落下、緑ヶ丘保育園で部品を落下させた。学校や保育園の子供たち、県民の命、安全を守るために直ちに飛行禁止すべきであるが、政府の対応を問う。米国政府への飛行禁止を求める知事の決意を伺う。
- 11 2月の県民投票の結果で43万人余、72%の辺野古埋立工事反対の民意を示したのに、工事が強行されている。知事は6月11日から全国キャラバンを開始しているが、全国行動する知事の決意を伺う。
- 12 6月23日は、知事にとって初めての全県戦没者追悼式となったが、安倍政権の憲法9条を改悪する動きの中で、二度と戦争をさせないための知事の決意を伺う。
- 13 改正ドローン規制法は、辺野古新基地建設を覆い隠し、米軍基地を秘密にし、国民の知る権利、報道の自由を奪う憲法違反の改悪法である。米軍基地の適用除外を求めるべきだが、知事の見解を問う。

14 辺野古新基地をつくらせないために

- (1) 6月13日に米議会調査局が出した報告書は、辺野古新基地建設は工期も費用も不確定としているが、報告書の内容を問う。軟弱地盤の辺野古に新基地建設は見通しが立たないと米国が認めているということではないか。
- (2) 防衛局の2017年度事後調査報告書に対して、県環境影響評価審査会が出した答申案の内容を問う。
- (3) 防衛局が違法に土砂の陸揚げを行っているK9護岸に加えて、6月11日、K8護岸から陸揚げを強行したのは許せない。サンゴ移植やジュゴン保護、設計概要の変更問題など、違法の内容を問う。
- (4) 国土交通大臣を相手に予定している訴訟の提訴理由と決意を伺う。
- (5) 軟弱地盤の改良のための設計変更申請に対する対応を問う。
- (6) 絶滅危惧種のジュゴン3頭のうち1頭が死骸となって発見された。その他2頭も姿を消している。埋立工事の影響は明らかである。海藻藻場の保全はどうなっているのか。2頭の確認まで工事を中止させるべきではないか。保護区を設置すべきではないか。見解を問う。
- (7) 辺野古新基地建設工事に、これまで日本国民の税金がどれだけ使われているか。また、軟弱地盤の設計変更を仮定して今後の埋立経費、警備費用はどれだけか。

15 米軍基地問題について

- (1) 嘉手納基地や普天間基地に外来機が飛来して爆音が激化しているのではないかと、実態はどうか。負担軽減に逆行する外来機の飛来を完全に禁止すること。
- (2) 米海軍兵による女性殺害事件の悲しみ、怒りが覚めない中、米軍が加害者となる事故・事件が多発している。どのようなことがどれだけ起こっているか。
- (3) 北部訓練場は夜間を含め訓練が激しくなっているのではないかと、実態を問う。高江の住宅地に近いN4オスプレイ着陸帯を閉鎖・撤去させることについて問う。
- (4) 浦添新軍港は国内法の及ばない治外法権の米軍専用施設になる。民港発展の障害物となる軍港は民港と相入れない。浦添市長は、軍港はないほうが良いと公言している。那覇軍港の早期返還は、県、那覇市、浦添市が一緒になって移設条件なしを要求するのが一番の近道ではないか。
- (5) 住民地域に落下する危険のあるパラシュート訓練を、県内のどこでも禁止を求めることに

ついて伺う。

- 16 日米地位協定は、日本国憲法の上に日米地位協定があると言われる従属協定のまま、今日まで沖縄県民の人権や尊厳を奪い続けている。これまでの調査結果で、諸外国と日本とを比べた根本的な違いは何か。今後の調査計画、日米地位協定の抜本改定を決議した全国知事会の今後の対応、県の取り組みを問う。
- 17 島嶼防衛を口実にした石垣、宮古への自衛隊配備問題について
 - (1) 住民が反対している石垣へのミサイル配備は、カムリワシの営巣期間を無視して工事が進められている。絶滅危惧種の保護、水源問題、住民無視の工事に対する見解を問う。
 - (2) 宮古島へのミサイル部隊配備のために、政府は住民に情報隠しを行っていた。どのような問題があるか。手続違法の自衛隊配備をやめさせるべきではないか。
- 18 浦添市までのモノレール延長の開業の見通しはどうか。旅客計画と実績について、3両化に向けた取り組みを問う。

代表質問通告表

令和元年第4回沖縄県議会(定例会)

06月26日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	上原 章(公明党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 次期沖縄振興計画について

- (1) 国は今後の沖縄振興のあり方を検討するため、これまでの振興の検証作業を始めるとしています。見解と次期振興計画に向けて県の取り組み、国との連携を伺います。
- (2) 次期振興計画の内容、これまでとの違い、予算の組み方について知事の見解を伺います。

2 基地問題について

- (1) 知事は本年初頭の本会議で、沖縄の過重な基地負担の軽減に取り組む。特に、辺野古については、司法ではなく対話によって解決を求めていくことが重要と明言しました。しかしながら、工事は進み、一方で、県は新たな訴訟に入り、解決の道筋は見えない状況と言わざるを得ません。現状の対応で解決が図れるのか、解決に向けての知事の見解を伺います。
- (2) 嘉手納飛行場以南の土地の返還(統合計画)は、過重な基地負担の軽減に大きくつながると思います。それぞれの進捗状況と県のかかわり、評価及び跡地計画について伺います。
- (3) 嘉手納基地や普天間飛行場周辺の河川から高濃度の有機フッ素化合物(PFOS・PFOA)が検出されたことについて、国は水質基準に関する目標値の設定を検討するとしているが、見解及び基地内の立入調査を実施し原因究明・因果関係を明らかにする必要があると思うが対応を伺います。
- (4) 日米地位協定の改定について、昨年夏、公明党として、1. 凶悪犯罪の起訴前身柄引き渡しの明文化。2. 基地の管理権、立入権を認める。3. 訓練・演習に対する地元住民の意見を反映させる。4. 事故時の規制線内に日本の警察などの立入権を認める。5. 日米合同委員会の原則公開。以上5項目に関して政府に申し入れ、本年2月、参議院予算委員会で、河野義博参議院議員の5項目に対する質問に、菅官房長官、河野外務大臣は重く受けとめ、米側と協議をしていくと明言しました。日米地位協定の改定は政治主導の合意形成が重要と考えるが知事の見解及び取り組み、効果を伺います。

3 教育の無償化について

- (1) 国は幼児教育・保育を今年10月から、大学、専門学校など高等教育を来年4月から無償化すると法律を成立しました。日本の教育政策において歴史的転換点との声が寄せられ、高く評価されています。知事の見解を伺います。
- (2) 無償化の内容、県内の対象者数、手続を伺います。
- (3) 国は指導監督基準に満たない認可外保育園も経過措置として5年間は一定の範囲の費用補助があるとしているが見解、対応を伺います。

4 児童虐待防止対策について

- (1) 国は、親などによる体罰の禁止や児童相談所の体制強化を柱とする児童虐待防止法と児童福祉法の改定案を成立しました。内容と評価を伺います。
- (2) 県条例制定の取り組み、内容を伺います。
- (3) 県内における安全確認の取り組みはどうか伺います。
- (4) 国は児童相談所と警察との連携について全国調査に乗り出すとしているが、県内における関係機関の情報共有、連携はどうか伺います。
- (5) 県内児童相談所の職員の増加、特に専門人材の確保・専門性向上の強化が必要と思う

が対応を伺います。

5 医療政策について

- (1) 県立病院の経営計画の見直しについて、取り組みと効果を伺います。あわせて累積赤字の増加について知事の見解、今後の見通しを伺います。
- (2) 赤字補填に追われ、投資資金が得られない状況が続くと有能な医師が立ち去るとの声があります。県立病院の安心した医療サービスの確保は、抜本的経営改革の断行が必要と思うが見解、現状を伺います。
- (3) 北部基幹病院早期設立に向けて取り組みを伺います。国は病院設立にかかる費用の3分の2を「地域医療介護総合確保基金」を活用し、県が負担する残り3分の1は別途交付金で充当、地元の負担がないようにすることが可能との見解を示しています。県の対応及び設立の時期を伺います。また、設立には関係者の合意形成が必要と考えるが対応を伺います。
- (4) 国は急な病気やけがをした際に、「救急車を呼ぶか」「いますぐ病院に行った方が良いか」など、判断に迷った場合に、相談ができる電話相談窓口「救急安心センター事業（＃7119）」の全国展開を推進しています。高齢化が進む中、本県にも必要と考えるが全国との状況と県の対応を伺います。

6 介護人材の確保と処遇改善について

- (1) 国は、本年10月から、経験や技能のある勤続10年以上の介護福祉士について賃金を月額8万円上げるか、役職者を除く全産業平均水準の年収並みに改善できるようにするとしています。本県の対象者数、対応を伺います。
- (2) 介護の人手不足対策の取り組みとして、働きやすい職場づくりや人材育成に力を入れる事業者を評価し、「優良」と認証する制度導入を本県でも検討できないか伺います。
- (3) 若者に介護職の魅力を発信するため、全国では行政や社会福祉協議会、介護職員等が連携しPR隊を結成。高校の進路指導教員への研修会、中学・高校での体験事業など積極的な取り組みが広がっています。県の取り組みを伺います。

7 防災・減災対策について

- (1) 5月13日、与那国町で50年に一度の豪雨が発生し、県管理の田原川が氾濫しました。床上・床下の浸水や護岸の崩落等で河川付近の住民に深刻な被害をもたらす早急な対策が必要です。田原川は過去の台風でも氾濫しており対応を伺います。
- (2) 県内における県管理の河川について、危険性調査・総点検が必要と思うが対応を伺います。
- (3) 平成31年度、国の新規事業で「沖縄観光防災力強化支援事業」9億5000万円が計上されています。事業主体は市町村となっているが本県にとって重要な事業であり、内容と取り組みを伺います。県も独自の予算を確保し推進する必要があると思うが見解を伺います。

8 食品ロスの削減について

- (1) 国は、「まだ食べられるのに捨てられる」食品ロスを減らすための食品ロス削減推進法案（議員立法）を成立しました。内容と知事の見解、評価を伺います。
- (2) 全国では2016年度で643万トンの大量の食品が廃棄されているとのことですが、本県の食品ロスの実態を伺います。
- (3) 推進法案が成立し都道府県には推進計画の策定が義務づけられました。国は、行政、産業界、小売業者、消費者の垣根を越え、「国民運動」として位置づけ取り組むとしているが、県内には貧困世帯に食料を提供する、福祉団体、子ども食堂、フードバンク等の皆さんが予算が少ない中支援活動を展開しており、推進計画がその支援につながることを期待します。対応を伺います。
- (4) 食品ロス削減の観点から、賞味期限を迎える前に配布するなどして災害時用備蓄食料の有効活用に取り組む自治体がふえています。県の災害時用備蓄食料の予算、賞味期限を迎えた対応はどうなっているか伺います。

9 SDGs(持続可能な開発目標)の取り組みについて

- (1) 2030年までに「誰一人取り残さない持続可能な社会」の実現を目指す。SDGsは2015年に国連で採択された貧困や保健、防災など地球規模の課題解決に向けた国際社会の共通目標であり、大変重要な取り組みと思うが県の対応を伺います。
- (2) 自治体向けの施策(児童生徒の学習機会確保等)や中小企業等が取り組みやすい支援

策等を推進できないか伺います。